

# I 調査の概要

## 1. 調査目的

この調査（県民生活や県の取組みに関する意識調査）は、個々の政策課題に関する県民の意識について調査し、今後の本県の政策立案等に必要な基礎資料を得ることを目的とするものです。

## 2. 調査項目

(1) 防災・治安について	〔問1、2、3、4、5、6〕
(2) 救急医療について	〔問7〕
(3) 高齢者の福祉・介護について	〔問8〕
(4) 地域福祉について	〔問9〕
(5) 障がい者施策について	〔問10〕
(6) 結婚・少子化について	〔問11〕
(7) 妊娠・出産について	〔問12〕
(8) 子育て・家庭教育について	〔問13、14、15〕
(9) 健康について	〔問16、17〕
(10) 人権・男女共同参画について	〔問18、19、20、21〕
(11) 地下水について	〔問22、23〕
(12) 食の安全安心・農林水産物等について	〔問24、25〕
(13) 環境について	〔問26、27〕
(14) 教育について	〔問28〕
(15) 歴史・文化について	〔問29〕
(16) 動物愛護について	〔問30〕
(17) 住宅施策について	〔問31〕
(18) 国際スポーツ大会について	〔問32〕
(19) 自転車保険について	〔問33〕
(20) 県の広報媒体について	〔問34〕

## 3. 調査設計

(1) 調査時期	平成30年6月6日（水）～19日（火）（14日間） 但し、7月5日（水）に収受したものまで有効とした。
(2) 調査対象者等	県内在住の満20歳以上の男女1,500名（無作為抽出、郵送法）
(3) 回収結果	有効回答者数775（回収率：51.7%）

## 4. 調査対象者の抽出

県内全市町村の満20歳以上男女の人口構成比により標本数1,500を按分して、市町村ごとの標本数を決定し、各市町村の住民基本台帳より調査対象者を無作為抽出しました。

※人口は、熊本県推計人口調査結果 第4表（平成29年10月1日現在、県統計調査）を使用。

## 5. 報告書利用に当たっての留意事項

- (1) 過去の調査（2017年、2016年、2015年）と比較可能な設問については、過去の調査結果を併せて示しています。
- (2) 各設問中の「n」の数値は、各調査年度における、無回答を除いた回答者総数を示しています。
- (3) 集計表中の区分は次のとおりです。
  - 「除無」：無回答を除いた割合
  - 「SA」（Single Answer）：単一回答
  - 「MA」（Multiple Answer）：複数回答
  - 「MT」（Multiple Total）：複数回答における割合の合計
- (4) 小数点以下第二位の四捨五入により各項目の合計が100.0%とならない場合があるため、最多の項目において端数処理しています。
- (5) 今回調査の回答者の男女別、年代別、居住地域別の内訳は、次の表のとおりですが、実際の人口構成と差異があります。質問内容によっては、男女や年代の違いによる影響を受けることも考えられます。